⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書を電子メール（http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は平成29年12月27日から平成30年２月２日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年12月27日から平成30年２月２日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限

平成30年２月２日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

平成30年２月27日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年２月28日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格で有効な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Fujita Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Road GIS data providing service by cloud computing

⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion to 30 September, 2022.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A on “privision of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

４）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 2, February, 2018

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00, 27, February, 2018.

⑽　Contact point for the notice : Ryuji Kazama, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305―0804, Japan, TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 12 月 27 日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
三重河川国道事務所長　岩下　友也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

平成30年度三重電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。

なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。